

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	27	事業名	安渡地区下水道事業		事業番号	D-21-3
交付団体		大槌町	事業実施主体 (直接/間接)		大槌町(直接)	
総交付対象事業費		3,476,659 (千円)	全体事業費		3,626,842 (千円)	
事業概要						
<p>防災集団移転促進事業等による宅地整備、災害公営住宅及び公共施設等の整備に併せて、本事業により当該地区の排水施設(汚水、雨水等)の整備を行う。</p> <p>安渡地区は、防災集団移転促進事業等による新たな造成団地と既存宅地に繋がりを持たせるよう、コンパクトで一体感のある市街地を構築し、低地部は沿道サービスに寄与する事業所や水産加工施設等、産業エリアとしての整備を進めることとしている。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 汚水路延長 : 3,169m</li><li>2. 雨水路延長 : 2,182m</li></ol> <p>【申請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 全体事業費の変更 : 3,476,659 千円 → 3,626,842 千円 (150,183 千円の増額)</li></ul> <p>鋼矢板護岸形式で整備予定の沢山沢川改修の水路新設部に、硬い岩盤層が浅い位置に出現、鋼矢板の高止まりが確認され、鋼矢板護岸の施工が困難となったため、岩盤を削孔する補助工法(プレボーリング)が必要となった。補助工法の施工に伴い増額となる事業費 150,183 千円を申請するものである。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 29 年 4 月 4 日)</p> <p>平成 29 年度の工事に必要な経費を D-1-2 都計道町方大ヶ口線(仮称)大ヶ口大橋整備事業より 150,183 千円(国費 112,637 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 3,476,659 千円(国費 2,607,494 千円)から 3,626,842 千円(国費 2,720,131 千円)に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度~平成 28 年度&gt; 管渠及び樋門詳細設計、管渠及び樋門整備工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 管渠及び樋門整備工事</p> <p>&lt;完了予定&gt; 平成 30 年 3 月</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により甚大な被害を受けた安渡地区においては、復興基本方針に基づき、非浸水区域として区画整理事業・防災集団移転事業等による宅地造成及び災害公営住宅等の公共施設の建設が実施されている。</p> <p>生活環境の向上を図るために、汚水及び雨水管渠の整備により下水道処理を適正化する。</p> <p>【安渡地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 535 棟、半壊 23 棟、一部損壊 4 棟 合計 562 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 1,953 人、被災前世帯数 : 824 世帯、死亡者・行方不明者数 : 218 人</li></ol>						
関連する災害復旧事業の概要						
※関連する事業があれば記載願います。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						



(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	寺野地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-13
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)	
総交付対象事業費	981,073 (千円)		全体事業費	1,211,809 (千円)	
事業概要					
<p>本事業は、東日本大震災により住宅を滅失した被災者に対し、安全・安心な公的賃貸住宅を供給するものである。寺野地区では、町方地区 (主に新町・大町・須賀町・栄町) に居住していた被災住民の移転先として防集団地を整備し、その区域内に災害公営住宅 38 戸 (UR 建設 27 戸、民間買取事業 11 戸) を整備する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>建築戸数 : 38 戸 (戸建)</p> <p>【申請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全体事業費の変更 1,303,073 千円→1,211,809 千円 (-91,264 千円)</li><li>・整備戸数の変更 : 41 戸→38 戸 (-3 戸)</li><li>・平成 29 年度の工事に必要な経費→1,211,809 千円 (既存配分額 981,073 千円)</li></ul> <p style="text-align: center;">今回申請の必要額 : 230,736 千円</p> <p>【復興計画等への位置づけ】</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第 4 章 地域別まちづくりの方向性 (町方・寺野地域)</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>平成 29 年度の工事に必要な経費を D-23-8 町方地区防災集団移転促進事業より 230,736 千円 (国費 201,894 千円) を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は 981,073 千円 (国費 858,437 千円) から 1,211,809 千円 (国費 1,060,331 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27・28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・調査、測量、設計</li></ul> <p>&lt;平成 27・28・29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・建築工事</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するもの。</p> <p>【整備戸数】 町全体 895 戸 (うち寺野地区 38 戸)</p> <p>【町方地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 1,421 棟、半壊 0 棟、一部損壊 1 棟 合計 1,422 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 4,483 人、被災前世帯数 : 1,853 世帯、死亡者・行方不明者数 : 668 人</li></ol>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	都計道町方大ケ口線 (仮称) 大ケ口大橋整備事業	事業番号	D-1-2
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,692,175 (千円)		全体事業費	1,555,645 (千円)	
事業概要					
<p>町方大ケ口線 (仮称) 大ケ口大橋新設工事 (L=245m、W=12m)</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 4 沢山・源水・大ケ口地域に該当するものである。</p> <p>本路線は、大槌川を挟んで文教エリアである沢山地区と住居エリアである源水・大ケ口地区を結ぶ幹線道路として地域間のネットワーク強化を図るほか、三陸自動車道路大槌インターに接続することで、災害緊急時における物資輸送等の連絡強化を果たす路線として整備する。</p> <p>平成 27 年度末までに完成予定。</p> <p>平成 27 年度の実施に必要な調査設計費、工事費 449,750 千円を要望する。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 29 年 4 月 4 日)</p> <p>本事業が完了したため、D-21-3 安渡地区下水道事業へ 136,530 千円 (国費 112,637 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,692,175 千円 (国費 1,396,043 千円) から 1,555,645 千円 (国費 1,283,406 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 実施設計</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 用地買収、建物補償、橋梁下部工</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 橋梁下部工、上部工、取付道路部整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波による浸水区域内であるもの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する幹線道路であり、集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	町方地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-8
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	大槌町(直接)		
総交付対象事業費	15,181,310 (千円)	全体事業費	14,950,574 (千円)		
事業概要					
<p>被害のあった低地部を移転促進区域に設定 (H25.3 災害区域に指定) し、本事業により、区域内 550 戸の宅地等の買収、集団移転先宅地 210 戸分の面整備を行う。</p> <p>大槌町の歴史的な中心地である町方を引き続き町の中心として再興することが多くの町民の願いであることから、安全安心に配慮した上で、町方を復興するほか、非常時の避難拠点確保と市街地の集約を図り、必要に応じて盛土等により安全性を高め、住宅のほか商業施設を含む市街地を構築する。</p> <p>【法手続の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・H24.09.24 防災集団移転促進事業計画の国交大臣同意</li><li>・H27.06.11 防災集団移転促進事業計画の国交大臣同意 (第 4 回変更) ※大槌町全地区を統合</li></ul> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・移転促進区域 256,241 m<sup>2</sup></li><li>・移転対象戸数 816 戸 → 825 戸</li><li>・全体計画面積 93,796 m<sup>2</sup> → 83,695 m<sup>2</sup></li><li>・宅地計画戸数 288 戸 → 210 戸</li></ul> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>本事業の事業費のうち、D-4-13 寺野地区災害公営住宅整備事業へ 230,736 千円 (国費 201,894 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 15,181,310 千円 (国費 13,283,646 千円) から 14,950,574 千円 (国費 13,081,752 千円) に減額。</p> <p>【復興計画等への位置づけ】</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第 4 章 地域別まちづくりの方向性 (町方地域)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度~27 年度&gt; 用地買収、造成工事、宅地引渡 (花輪田、大ケ口・屋敷前、柵内、寺野 1 期、沢山 (B, D)、夏本)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地買収 (移転元)、造成工事、宅地引渡 (寺野 2 期、沢山 (A, C))</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 造成工事、宅地引渡 (寺野 3 期)</p> <p>&lt;完了予定&gt; 平成 29 年 12 月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。</p> <p>【町方地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 家屋等の被害状況 全壊 1,812 棟、半壊 541 棟、一部損壊 87 棟 合計 2,440 棟</li><li>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 9,008 人、被災前世帯数 : 3,627 世帯、死亡者・行方不明者数 : 771 人</li></ol>					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	